



日本共産党市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

にこっと通信

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所
相談される方は事前に事務所へ連絡して下さい。

第160号

2023年2月5日(日)
足利市田中町789
第3石川ビル3階
TEL(72)7848
FAX(71)8392

TEL090-8004-0577 TEL090-1690-5106

差額ベッド料 大部屋が満室では請求できません

厚労省は通知(2022年3月4日 保医発0304第5号)で差額ベッド料(特別療養環境室)を請求してはならないケースとして3点を示しています。

- ①同意書による同意の確認を行っていない
- ②患者本人の「治療上の必要」により特別療養環境室へ入院させる
- ③病棟管理の必要性等から特別療養環境室に入院させた場合であって、実質的に患者の選択によらない

③では「特別療養環境室以外の病室が満床であるため、特別療養環境室に入院させた患者の場合」と明記。
“大部屋が満室”という理由では請求できないとしています。

差額ベッド料の問い合わせは下記まで
関東信越厚生局(さいたま市)
TEL 048-740-0711

足利市中小企業者等 電力価格高騰対策支援金

電力価格高騰の影響を受ける市内中小企業者等
に対して支援金を交付し、事業継続を支援します。

1. 申請期間
令和4年12月1日～令和5年2月28日

2. 支援金額
○個人事業主 一律 5万円
○法人事業者 一律 10万円

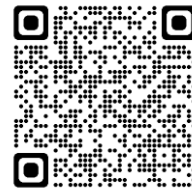
3. 支援対象者(概要)
1) 足利市内に事業所があり今後も市内で事業を継続する。
2) 中小企業基本法第2条第1項に定める中小企業者である。
3) 市税に滞納がない。

問い合わせ
足利商工会議所:0284-201-1354
足利市坂西商工会:0284-62-0346

* 詳細についてはホームページで確認できます。

尚、栃木県でも物価高騰対策支援金を支給しています。
詳しくはコールセンター(028-666-7753)にお問い合わせください。
又は「栃木県 物価高騰 支援金」で検索してください。

足利市



栃木県



十二月議会報告

おぜき栄子の 一般質問



1. 暮らしを支える 社会保障

①子育て世帯への 負担軽減を

おぜき…政府は、この間、消費税率を2度も引き上げた。その結果、国民の所得と生活悪化が国内の消費と需要を冷え込ませ、貧困と格差が拡大。このような状況の中、必要と考えるがどうか。

市長…子どもの医療費の窓口無償化を令和4年10月、高校3年生まで拡大、国の制度を活用し、子ども1人給付金10万円(令和3年)、低所得者世帯の子ども1人生活支援給付金5万円(令和3、4年)実施し、子育て世帯の経済的負担軽減に努めている。

基金6000万円子ども均等割の引き下げ可能!

おぜき…18歳までの子どもの国民健康保険税をなくすための予算は、6千万円。国保の財政調整基金26億6000万円を使って引き下げが可能ではないか。

当局…被保険者が減少、医療の高度化による一人当たりの医療費等の増加などに基金を活用。

第2子保育料の無料化を!

おぜき…現在、3歳から5歳児クラスに該当する子供たちの保育料は、無料であるが、ゼロ歳から2歳児クラスに該当する乳幼児の第2子の保育料を無料にする考えはないのか。

当局…第2子(460人)を減免した場合、8570万円余りの多額の費用を擁し、財源の確保が困難。



②後期高齢者医療制度

保険料引き上げ中止を国に求めよ!

おぜき…厚生労働省は、75歳以上について、高額所得者だけでなく中間所得者を含め、保険料上限額66万円から80万円、所得割部分(平均4000円)の引き上げ案を示した。本市の影響を受ける高齢者の人数と引き上げ額及び国に中止を働きかける必要があると考えるがどうか。

当局…年額保険料66万円の限度額が適用される被保険者数は、約170人、所得割が適用される被保険者数は約9100人(36%)。引き上げ額の試算は県の広域連合が担っているため困難。国の制度に則った対応ということ考えている。

③介護保険制度

利用料等の引き上げ中止を

おぜき…厚生労働省の諮問機関である社会保障審議会の介護保険部会において、2割、3割負担の介護サービス利用料の対象拡大、要介護1、2の生活援助サービス等給付についての検討、通所介護の総合事業へ移行など、来年度に向けて制度改定の検討に入った。本市としてどのように捉えているのか。

市長…国の審議会の結果を踏まえた法令に基づき改正内容を市介護保険等運営協議会に諮り、次期介護保険事業計画に反映

おぜき…医療関係の有識者は、高齢者の暮らしは、第2次安倍政権から続く年金削減や一般の物価高で非常にひっ迫している。医療に続き介護でも負担増・給付減が実施されれば、必要な介護を受けられない事態や生活破壊がますます深刻化すると警告しているが、国に中止を求めざるべきではないか。

当局…昨今の物価高騰もあり、介護保険利用者の負担の高まりも推測、次期介護保険料設定の際には、介護給付費準備基金の活用も視野に入れ検討。制度設計は国で審議され、改正されるもので、国の動向に注視しつつ、市介護保険等運営協議会からの意見を求めながら適切な運営に努める。

2. 学校給食

① 給食費の無償化

おぜき… 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による一斉休校をきっかけに、学校給食の重要性が認識された。憲法第26条で義務教育は無償とすることが定められており給食費も教科書と同じく無償化すべきと考えるが、その考えはあるのか。

当局… 学校給食法第11条では、給食施設整備や運営費は市の負担、食材費は児童生徒の保護者負担とするとしている。市が無償化を行う場合、毎年5億円の財源確保が必要等多くの課題がある認識、今後も研究。

全国的無償化自治体数(2022.12月)	小中学校のみ	254
	小学校のみ	6
	中学校のみ	11
群馬県(2022.11月)	全額無償	14市町村
	一部補助	15市町村
	未実施	6市町村
*太田市は、	小学校	全額無償(2022年10月)
	中学校	全額無償(2023年4月)

食材は、地産地消を基本に県内産、国内産を！

おぜき… 市の学校給食のパンは、足利産の小麦粉3割、外国産7割となっているがなぜ外国産の小麦粉を使うのか。
当局… 足利産の小麦粉を生かすようにするために、外国産が合うので外国産をマッチングさせている。食感、味、栄養価もマッチングする。安全性も国の食品衛生法に基づいて確保している。

鳥井やすこの一般質問

1. パートナーシップ

宣誓制度について

① 足利市の取り組み

鳥井… 栃木県では令和4年9月1日より「おちぎパートナーシップ宣誓制度」を導入した。同制度は人生のパートナーとしてお互いに協力して継続的に生活を共にすることを宣誓した2人に対して県が宣誓書受領カード等を発行する制度である。佐野市など7市町で独自にパートナーシップ宣誓制度を導入しているが本市は検討しているか。

当局… 本市独自の制度導入については、当面、栃木県の「おちぎパートナーシップ宣誓制度」の中で取り組みを進め、他の自治体の事例を参考にしながら検討していく。



② 保証される取扱い

鳥井… パートナーシップ宣誓制度により、パートナーは正式な婚姻関係ではないものの、公営住宅への入居や一部の医療機関における面会などに際して、配偶者と同様の取扱いを受けられる。本市として、制度の浸透や保証される取扱いの拡充について働きかけを行う考えはあるか。



宣誓制度に関する制度の浸透

については、市ホームページへの掲載や、全戸配付となる12月号の人権推進広報紙「おもいやり」を通じて、栃木県の制度を含めた「パートナーシップ宣誓制度」の概要について、周知を行っている。

2. 交通手段の改善

① 公共交通サービスの人口カバー率

鳥井… 栃木県生活交通対策協議会が発表している「おちぎの公共交通」によると直近3年間で本市の公共交通の人口カバー率が改善されていないが、どのように捉えているか。これまでの取り組みの評価と今後の対策を聞きたい。

当局… 現在策定中の「地域公共交通計画」では、市民アンケートや生活路線バス利用実態調査の結果を参考とするほか、来年、栃木県が実施する自動運転技術に関する実証実験の結果なども参考に、足利市の公共交通の将来像を描きたいと考えている。



② 今後のデマンド対応

鳥井… スクールバスやNPOなどが所有する車両の活用により、公共交通機関に接続するデマンド交通システムを構築することが必要。福祉有償運送のような取り組みを地域ごとに行うことはできないか。

当局… 生活路線バスの停留所と、地域内に設けた仮停留所の間を、タクシー車両等により結び、そこから先は、バスを乗り継いで移動する取り組みを、試験的に実施できないか、検討している。現在策定中の「地域公共交通計画」においては、社会福祉法人が所有する車両やカーシェアリング用車両の活用など、様々な輸送資源について調査をしている。

3. インボイス制度導入による市民への影響

① 市内事業者への影響

鳥井… 国税庁はインボイス制度の導入により370万人が課税事業者になると試算している。業種も多岐にわたり、様々な団体や業界が反対や制度の見直し、実施の延期を求めている。市内の事業者にとどの程度の影響があるのか。

当局… 適格請求書発行事業者登録申請の受付期限を控え、税務署における説明会や、商工会議所及び商工会等においてセミナーが随時開催されている。

② 免税事業者への対応

鳥井… 本市として取引のある免税事業者との取引を見直す可能性はあるか。



1月22日に行われた日本共産党足利後援会主催の新春のついで挨拶

訓練等を含め工事が竣工した消防本部建物



当局… 国では、適格請求書発行事業者であることを要件とする資格を定めることは適当でないとの見解を示しています。本市においても、これに準じ、適正に競争入札を実施していきま

鳥井… シルバー人材センターに登録する会員や愛のひと声事業に協力しているヤクルトレイは個人事業主であるが、どのような影響があるのか。

当局… シルバー人材センターは、インボイス制度が導入されると運営が困難になると指摘されています。国はシルバー人材センターと会員の契約形態を見直す方向で検討に入ったとされています。また、ヤクルトレイなど個人事業主への影響も大きいことから、今後も国の動向について注視してまいります。